

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月06日

計画の名称	安全・安心な港湾海岸整備（防災・安全）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	高根県												
計画の目標	清らかで親しみやすい海岸環境の創造と、災害に強い地域を作り、安全・安心で快適な生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	676	A	676	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	浸水及び侵食被害が解消される延長を0m(R7)から263m(R11)へ増加 海岸保全施設の整備を実施中の港湾海岸において、侵食・高潮等により浸水及び侵食被害が解消される延長（m）	0m	156m	263m

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="checkbox"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>
-----	-----------	-----------------------	----------	--------------------------	----------	--------------------------	------------	--------------------------	------------	--------------------------	-----------	--------------------------

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	島根県	直接	島根県	侵食	港湾	三隅港海岸 湊浦地区 侵食対策事業	潜堤 5基、養浜 16000m3	三隅港海岸 湊 浦地区	■	■	■	■	■	404		—
	A09-002	海岸	一般	島根県	直接	島根県	侵食	港湾	久手港海岸 久手地区 久手港海岸侵食対策事業	離岸堤 L=160m	久手港海岸 久 手地区	■	■	■	■		220		—
	A09-003	海岸	離島	島根県	直接	島根県	環境	港湾	御波港海岸 御波地区 海岸環境事業	養浜、護岸 L=45m、環境整 備	御波港海岸 御 波地区	■					18	2.04	策定済
A09-004	海岸	一般	島根県	直接	島根県	津高	港湾	県内海岸 県内海岸一円 津波・高潮危機管理対 策緊急事業	海岸基本計画変更1式	県内海岸 県内 海岸一円	■					8		—	
A09-005	海岸	一般	島根県	直接	島根県	津高	港湾	県内海岸 県内海岸一円 津波・高潮危機管理対 策緊急事業	高潮浸水想定区域作成1式	県内海岸 県内 海岸一円		■				26		—	
										小計						676			

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R07	R08	R09	R10	R11			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						676		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	50				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	50				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	50				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	支払済額、翌年度繰越額について精査中であり、確定していないため				

